政府関係機関の地方移転推進に向けた
環境整備等についての提言

近畿ブロック知事会

平成３１年１月

政府関係機関の地方移転推進に向けた環境整備等についての提言

総人口が減少する中、東京圏への転入超過は２２年連続で続いており、「東京一極集中の是正」は待ったなしの状況である。

このため、国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）」を策定し、企業の本社機能や政府関係機関の地方移転をはじめとする、地方における「人」や「企業」の新たな流れの創出に取り組んでいる。

「政府関係機関の地方移転」は、企業の本社機能の地方移転を促す起爆剤であるとともに、国・地方双方の研究力の強化や研究機関の集積による産業の活性化など、「地方創生」の実現に資する、非常に重要な取組である。

よって、政府関係機関の地方移転推進に向けた環境整備等について、次のとおり提言する。

１　全国どこで仕事をしていても、府省庁間の調整を円滑に進めることができるよう、「政府内の各府省庁共通のテレビ会議システム」を構築すること。

２　「政府関係機関の地方移転」の加速に向け、サテライトオフィスを積極的に地方に設置し、「実証実験」の更なる展開を図ること。

３　全国の消費者行政・消費者教育を進化させるとともに、「人」や「企業」の近畿への新しい流れを創出するため、消費者庁等の徳島への全面移転を図ること。

４　政府関係機関の地方移転の更なる推進を図ること。

平成３１年１月９日

近畿ブロック知事会

福井県知事　西　川　一　誠
三重県知事　鈴　木　英　敬
滋賀県知事　三日月　大　造
京都府知事　西　脇　隆　俊
大阪府知事　松　井　一　郎
兵庫県知事　井　戸　敏　三
奈良県知事　荒　井　正　吾
和歌山県知事　仁　坂　吉　伸
鳥取県知事　平　井　伸　治
徳島県知事　飯　泉　嘉　門